

今年度最後のメールマガジンです。来年度に向けて、ワーク・ライフ・バランスに関する施策紹介や調査結果等とともに、最近の動きをお届けします。

.....

(目次)

《男女共同参画局発行「共同参画」コラムから》

《制度施策紹介 ～人事担当の皆様へ～》

●特集「ワーク・ライフ・バランス」【内閣府大臣官房政府広報室】

《企業事例紹介》

●休暇を積極的に楽しもう！「ポジティブ・オフ」運動 取組事例を掲載中！

【観光庁】

《最新情報》

●お知らせ

・平成 22 年度人口動態職業・産業別統計の概況【厚生労働省】(2013 年 3 月)

他

●地方公共団体等の動き

・第 2 次北海道男女平等参画基本計画平成 25 年度重点事項を掲載【北海道】

(2013 年 3 月) 他

●イベント (開催日順に掲載)

・各種研修等のデモンストレーション【主催：株式会社ワーク・ライフバランス】

《統計・調査トピックス》

●21 世紀出生児縦断調査及び 21 世紀成年者縦断調査特別報告の概況【厚生労働省】

(2013 年 3 月)

.....

《4 つの経営効果》

今回は、男女共同参画局より、総合情報誌「共同参画」に長期連載されたコラム※から、一部抜粋してお届けします。

ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティーの推進は、中長期的に必ず企業業績の向上に結び付くと、3000 社の企業データベースを研究している株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワーク・ライフ・バランス研究部長の渥美由喜氏はおっしゃいます。

1990 年代から 2000 年代前半における売上高の変化をみると、ダイバーシティやワーク・ライフ・バランス施策にあまり関心のない一般企業では、2 割近く減少したのに、こうした取組に熱心な先進企業では、大手中小を問わず、3 割近く増大しているのだそうです。

この結果について、渥美氏は、(1) 優秀な人材確保、(2) 就労意欲の向上、(3) 業務の効率化、4) 多様な視点という4つの経営効果をあげています。ただ、こうした効果が現れるまで、タイムラグがあり、「優秀な人材確保」であれば、およそ2～3年で体感でき、「従業員の就労意欲の向上」は5～6年。業務の効率化に至っては、10年近く掛かるため、気づいている企業は少ないけれど、効果は最も大きいそうです。労働力人口が減少する中、多様な人材が活躍できる職場環境をつくることができないと、せっかく雇用した人材が、どんどん辞めてしまうことになりかねません！

ワーク・ライフ・バランスをめぐり、ワークとライフの二者択一と誤解する人が多いかもしれませんが、ライフはワークをしない時間と捉えるのは間違いです。

生活の中でアンテナを高く張り巡らしていることが、より良い仕事に結びつくという関係があるそうです。

今後、日本企業がグローバル競争の中で、さまざまな危機を克服し、生き残っていくためには「自分の中の多様性」をいかに大切にできる職場風土を築けるか、特に、男性にその重要性をきづかせられるかどうかポイントとなるだろう、とのことです。

(出典：内閣府男女共同参画局発行、総合情報誌「共同参画」平成23年4、5月合併号「ダイバーシティ経営の理念と実際 総論」渥美由喜氏(株式会社東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長)※今月で5年間の長期連載が終了しました。ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティ経営等について、分かりやすく解説しています。ワーク・ライフ・バランスの推進のヒントが盛り沢山です。バックナンバーをご覧になれますので、ぜひ、ご活用下さい。

⇒ http://www.gender.go.jp/main_contents/category/kyodo/201104/201104_07.html

.....

《制度施策紹介～人事担当の皆様へ～》

●政府広報オンライン 特集「ワーク・ライフ・バランス」【政府広報室】

法律などの基礎知識や事業主・働く人、働きたい人への各種支援制度及び企業の実践事例等、ワーク・ライフ・バランスにかかる様々な情報をカテゴリ別に掲載しています。

長時間労働改善や業務効率化の実現、柔軟で多様な働き方の実現等、ワーク・ライフ・バランスに取り組む目的に応じて参考情報を様々な提供しています。是非ご利用下さい。

⇒ http://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/201302_02/hinto/wakariyasui.html

.....

《企業事例紹介》

●休暇を積極的に楽しもう！「ポジティブ・オフ」運動 取組事例を掲載中！

【観光庁】

・株式会社日立システムズ

2011年に2社が合併しスタートした株式会社日立システムズ。合併シナジーを発揮して新たな価値を創造するため、両社の事業と人財、企業文化の融合を進めている。

同社では、社員間のコミュニケーションの活性化にオフを効果的に活用。フットサル大会、ボーリング大会等のイベントや、森林保全を推進する「あんしんの森」等の活動を促進。また、清掃ボランティアや海底清掃ボランティア活動も実施。参加した社員からは、「普段、仕事では関わらない人たちとの交流ができ横のつながりができた」など前向きな意見が多く寄せられている。同社では、イベント等を通じて更なる社員間のコミュニケーションを増進していく。

「ポジティブ・オフ」運動 取組企業・団体の事例掲載中！

⇒ <http://www.mlit.go.jp/kankocho/positive-off/torikumi/index.html>

.....

《最新情報》（原則として、発行月の前月以降に更新された内容を掲載しています。）

●お知らせ

・平成22年度人口動態職業・産業別統計の概況【厚生労働省】（2013年3月）
結果のポイントとして、

・第1子出生時に有職の母の割合は34.5%で、平成17年度の25.2%から9.3ポイント上昇

・夫妻ともに有職の割合は67.9%で、平成17年度の61.2%から6.7ポイント上昇

・夫有職で妻無職の割合は23.1%で、平成17年度の29.3%から6.2ポイント低下等が挙げられています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/10jdss/index.html>

・第14回「イクメンの星」を選定【厚生労働省】（2013年3月）

厚生労働省では、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援するため、平成22年6月から「イクメンプロジェクト」を実施しており、このほど第14回「イクメンの星」を選定しました。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002x7hw.html>

・平成24年度「ダイバーシティ経営企業100選」受賞企業の決定について【経済産業省】（2013年3月）

経済産業省は、女性、外国人、高齢者障がい等を含め、多様な材活用して、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業 43 社を、「ダイバーシティ経営企業 100 選」に選定し、3 月 22 日（金）に開催された表彰式にて、公表しました。

本事業は、今年度より開始し、3 年程度かけて累積 100 社の表彰を目指す予定です。

また、受賞企業各社の共通的な要素を抜き出し、ダイバーシティ経営を成果につなげるための基本的な考え方を整理した「価値創造のためのダイバーシティに向けて」を公表いたしました。詳細は、以下 URL をご覧ください。

（プレスリリース：「ダイバーシティ経営企業 100 選」受賞企業が決定しました）

⇒ <http://www.meti.go.jp/press/2012/03/20130322001/20130322001.html>

「ダイバーシティ経営企業 100 選」を含め、経済産業省におけるダイバーシティ推進の日々の取組について、下記 facebook アカウントにて紹介していますので、こちらをご覧ください。

（ダイバーシティ推進～グローバル化時代の人材戦略～）

⇒ <http://www.facebook.com/diversity.meti>

●地方公共団体の動き

- ・第 2 次北海道男女平等参画基本計画平成 25 年度重点事項を掲載【北海道】（2013 年 3 月）

平成 25 年度重点事項の中で、ワーク・ライフ・バランスに関し、基本方向「男女の職業生活と家庭生活の両立の支援」、施策の方向「仕事と生活の調和に関する意識啓発」について明記されています。

⇒ http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/dms/djb/johomepage/jorei_keikaku.htm

- ・青森県女性ロールモデル事例紹介【青森県】（2013 年 3 月）

青森県では、女性が自らのライフイベントを見据えた長期的な視点で人生設計を行い、働き続けることを支援するとともに、女性のワーク・ライフ・バランスの実現に資するため、就業や起業、社会活動等、様々な分野で活躍する女性を紹介しています。（ご紹介者は順次更新予定）

⇒ <http://www.pref.aomori.lg.jp/life/danjo/josei-top.html>

- ・平成 24 年度男女共同参画に関する意識実態調査【埼玉県】（2013 年 2 月）

男女平等の視点から県民の男女共同参画に対する意識や家庭生活の役割分担の実態等を把握するため、昭和 53 年からほぼ 3 年毎に実施しています。

- ・「女性が結婚・出産後も働き続けるためや再就職するために重要なこと」について、「とても重要」と考えているのは、女性は「パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加」、男性は「保育施設や学童保育の充実」が最多
- ・「仕事と家庭の両立に必要なこと」について、女性は「女性が働くことに対

し、家族や周囲の理解と協力があること」、男性は「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が最多などの結果が得られています。

⇒ <http://www.pref.saitama.lg.jp/site/danjyo-isikityousa/danjyo-isikityousah24.html>

- ・第6回県民アンケート調査「男女共同参画社会に関するアンケート」【新潟県】(2013年3月)

「新潟県男女共同参画計画（平成18年3月策定）」の目標数値、参考項目のデータ把握及び「ハッピー・パートナー企業（平成18年7月より）」登録制度の認知度調査を行い、今後の男女平等意識の啓発活動で活用するためにアンケートを実施しました。

- ・「女性にとって働きやすい環境について」は、「育児休業制度の充実」「結婚・出産退職の圧力等がない」「結婚、出産、育児、介護のために退職した職員の再雇用制度の充実」が上位3位などの結果が得られています。

⇒ <http://www.pref.niigata.lg.jp/kouhou/24chousa6.html>

- ・男女で考えるライフプランハンドブック【奈良県】(2013年3月)

奈良県では夫婦やパートナーが早い時期から共通意識を持ち、2人のライフプランを考え、仕事と家庭の両立の実現に取り組むためのきっかけづくりを目的としたハンドブックを作成しました。

⇒ <http://www.pref.nara.jp/31038.htm>

- ・子育て女性の就職を支援しています！【福岡県】(2013年3月)

就職を希望する子育て中の女性を対象に、仕事の探し方やお子様の預け先、応募に関する様々な相談（就業相談）に応じています。

⇒ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/d10/kosodatejosei-fukuoka.html>

- ・平成24年度「ゆとりチャレンジ」実施報告【佐賀県】(2013年2月)

佐賀県では、ワーク・ライフ・バランス推進の一環として、11月1日～30日の期間中にノー残業デーや年次有給休暇取得促進などの労働時間短縮に取り組む「ゆとりチャレンジ」を実施しました。参加事業所を対象にアンケート（回収率90.0%）を実施、結果を公表しています。

⇒ http://www.pref.saga.lg.jp/web/shigoto/_63897/work-life-valance/_69019.html

- ・仕事と家庭の両立応援宣言企業紹介【宮崎県】(2013年3月)

平成25年3月1日現在、386件の登録があります。

⇒

http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/shoko/rodo/rosei_fukushi/sengenkigyotop_index.html

- ・ワーク・ライフ・バランス推進宣言登録企業【京都府京都市】（2013年3月）
京都市では、ワーク・ライフ・バランス推進宣言企業が1000社を突破し、平成25年2月登録の44社を掲載しました。

⇒ http://www.pref.kyoto.jp/wlbsuisin/topics/declared_corp201302.html

●イベント（開催日順に掲載）

- ・各種研修等のデモンストレーション【主催：株式会社ワーク・ライフバランス】

日時 平成25年4月6日（金）10:00～12:00

場所 大阪研修センター

内容 「経営戦略としてのWLB」「結果を出して定時に帰る時間術セミナー」「介護と仕事の両立セミナー」「女性活躍支援研修」のデモンストレーション
他

講師 株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長 小室淑恵氏

参加費 1社様（2名まで）5,000円（税込）

⇒ http://www.work-life-b.com/news/20130305_1

.....

《統計・調査トピックス》

ワーク・ライフ・バランスに関連した調査についてご紹介します。

●21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査特別報告の概況【厚生労働省】
（2013年3月）

経年変化の状況を継続的に観察し、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的に実施する2調査からの特別報告を公表し、結果の概要「第2子出生とワークライフバランス」の中で、

- ・第1子出生後に夫の育児参加が多いほど第2子出生が起きやすい傾向
- ・第1子出生後に妻の子育ての不安や悩み・育児負担感が大きいほど第2子出生が起きにくい

等の結果が挙げられています。

⇒ <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/judan/tokubetsu13/index.html>

●男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査【独立行政法人労働政策研究・研修機構】（2013年3月）

「両立支援策と次世代育成支援対策推進法の状況」に関し、調査結果のポイントとして、

- ・「育児のための短時間勤務制度」の導入割合、9割以上。2006年の調査と

比較して大きく上昇

- ・両立支援策の整備に対する企業の評価、「女性の勤続年数が伸びた」が約6割(300人以上規模)
- ・一般事業主行動計画作成・くるみんマーク認定は、両立支援策の充実、女性の継続就業を図る上で重要等が挙げられています。

⇒ <http://www.jil.go.jp/institute/research/2013/106.htm>

●『自治体の次世代育成支援策(少子化対策)に関するアンケート調査【株式会社第一生命経済研究所】(2013年3月)』

全国の市区町村を対象にアンケート調査を実施した結果として、

- ・「地域の少子化の要因」については、「雇用環境の悪化」をあげる割合が増加し、「若年層の流出」をあげる割合は、北海道・東北が79.9%、中国・四国が71.9%。
- ・「少子化対策の実施度」については、都市において数多くの少子化対策が実施されており、地方においては実施されている施策が少ない。

等が挙げられています。

⇒ <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/news/news1303.pdf>

カエル! ジャパン通信へのご感想やご意見、ご要望をお寄せください

- このメールマガジンを今後よりよいものにしていくために、ぜひ、ご感想やご意見をお寄せください。また、テーマや内容などについてのご要望をお知らせください。このメールマガジンへのご意見・ご要望等はこちらから

<https://form.cao.go.jp/gender/opinion-0086.html>

※このメールは送信専用メールアドレスから配信されております。このままご返信いただけませんのでご了承ください。

カエル! ジャパン通信 配信停止希望の場合

- このメールの登録解除をご希望の方及び配信先メールアドレスの変更をご希望の方は、「登録/解除」画面で、電子メールアドレス等を入力してください。

※メールアドレス変更をされる方は、お手数ですが、一度登録を解除していただいたのち、再度登録を行ってください。

登録解除及び配信先メールアドレス変更はこちらから

<http://www.cao.go.jp/wlb/e-mailmagazine/tetsuzuki.html>

内閣府仕事と生活の調和推進室ホームページはこちらから

<http://www.cao.go.jp/wlb/>

〈編集後記〉

平成 24 年度最後のメルマガです。ワーク・ライフ・バランスの仕事に就いて 1 年、様々な情報にふれる機会を得ました。先月は、政府広報オンラインというツールに特集ページを作りました。本号の制度解説でご紹介していますのでぜひご利用ください。また、時短、両立支援、業務効率化・・・など事例集をご存じですか？仕事と生活の調和ポータルサイトの「企業事例」に追加しています。情報を活かして、多くの方のワーク・ライフ・バランスの推進に役立てればと願っています。

今年は開化が早く、あっという間に桜も見頃になり、華やかな年度末を迎えました。1 年間ご愛読いただき本当にありがとうございました。来年度は、新しい担当がお送りします。ご期待ください。また、ご要望もお寄せください。

(〇)